

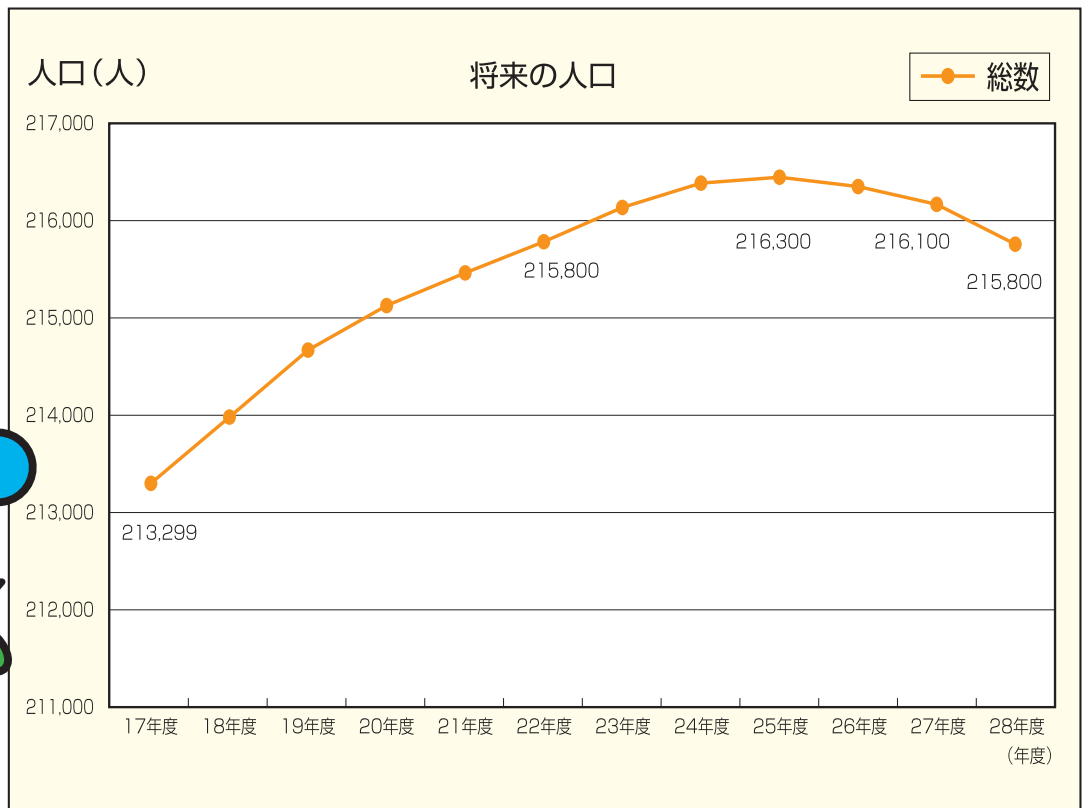
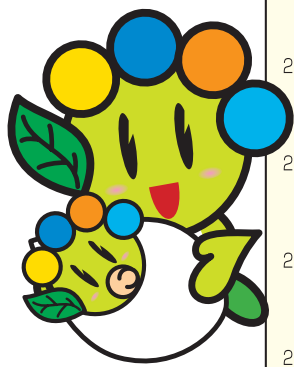
# 将来の人口

## ●人口

平成17年度(2005年)の国勢調査による本市の人口は、213,299人で、10年前の人口に比べ、約1.05倍になっています。しかし、少子高齢化などを背景として、平成25年度をピークに、減少に転じ、総合計画における基本構想の目標年度である平成28年度には、215,800人程度と予測されます。

(単位:人)

区分	7年度 (1995年)	12年度 (2000年)	17年度 (2005年)	22年度 (2010年)	25年度 (2013年)	27年度 (2015年)	28年度 (2016年)
人口	203,599	210,022	213,299	215,800	216,300	216,100	215,800
増減数	-	6,423	3,277	2,501	500	△200	△300
増減率	-	3.2%	1.6%	1.2%	0.2%	△0.1%	△0.1%



## ●世帯数

平成17年度(2005年)の国勢調査による本市の世帯数は、77,740世帯です。今後は、核家族化や単身世帯の増加などにより、世帯数はさらに増加し、1世帯当たりの人数は減少すると予測されます。

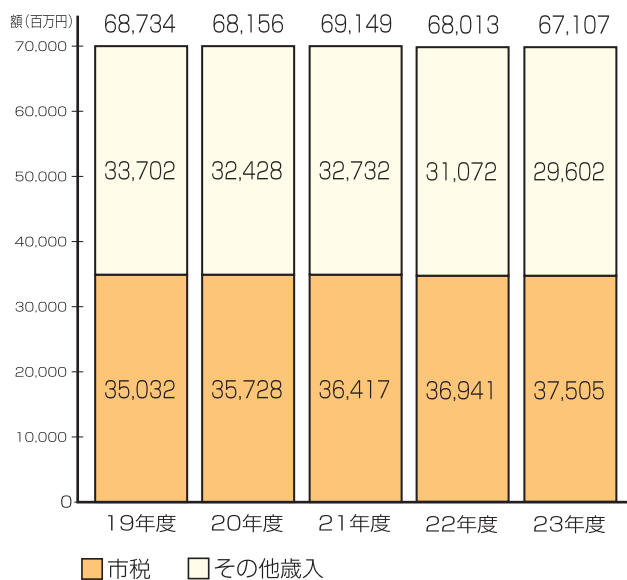
(単位:世帯・人)

区分	7年度 (1995年)	12年度 (2000年)	17年度 (2005年)	22年度 (2010年)	27年度 (2015年)	28年度 (2016年)
世帯数	66,940	73,186	77,740	78,431	79,865	80,095
1世帯当たり人数	3.04	2.87	2.74	2.67	2.61	2.60

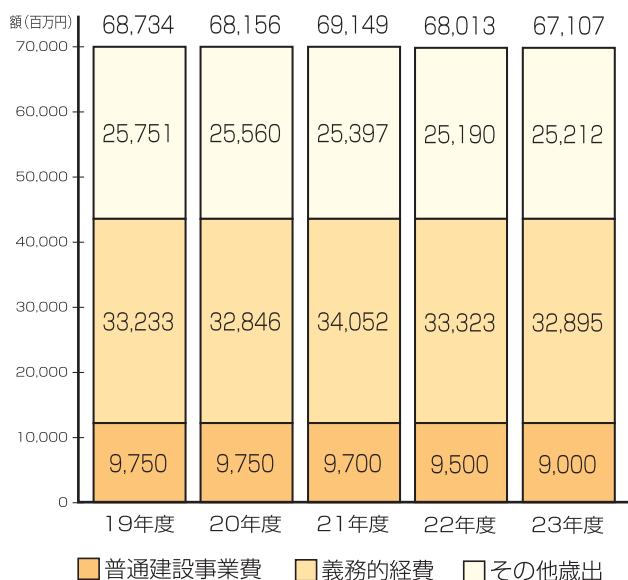
# 財政の見通し

## ●前期(平成19年度～23年度)

### <歳入>

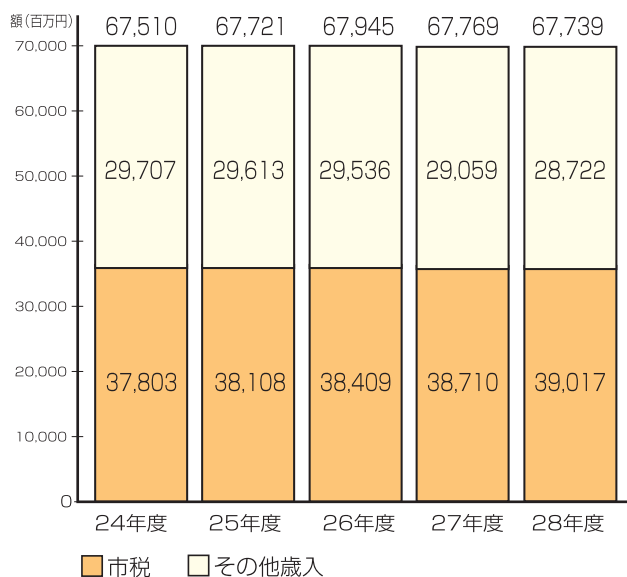


### <歳出>

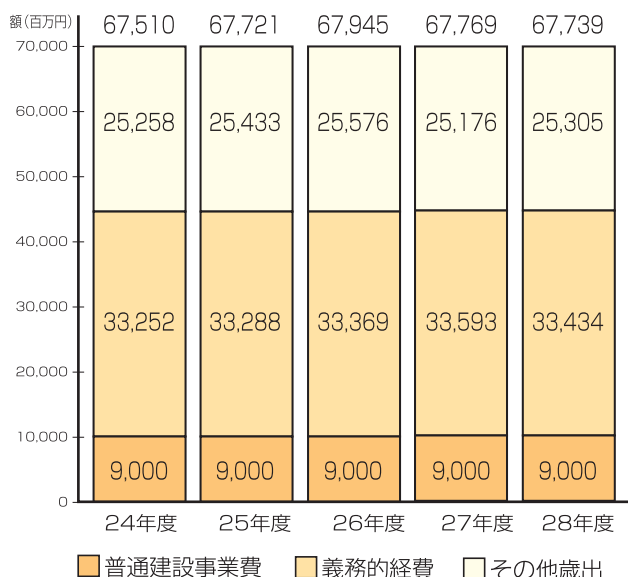


## ●後期(平成24年度～28年度)

### <歳入>



### <歳出>



※財政の見通しは、普通会計の決算ベースで作成しました。

- ・「その他歳入」は、主に地方譲与税や各種交付金、国・県支出金、地方債、使用料・手数料など
- ・「普通建設事業費」は、道路や建物などの建設費や用地購入に関する経費
- ・「義務的経費」は、人件費、扶助費(生活保護法などに基づく経費)、公債費(地方債の償還)
- ・「その他歳出」は、主に物件費(消耗品の購入など)、補助費(助成金や一部事務組合への負担金)、繰出金(他会計への繰出金)など